

令和 7 年 3 月 3 日

農業経営基盤強化促進法第 18 条第 1 項の規定に基づき、公表します。

豊後高田市長 佐々木 敏夫

| | | |
|-------------------|---------------------------|--|
| 市町村名 (市町村コード) | 豊後高田市 (44209) | |
| 地域名 (地域内農業集落名) | 上真玉地区 (城前・上黒土・中黒土・下黒土) | |
| 協議の結果を取りまとめた年月日 | 令和 7 年 2 月 5 日 | |

注 1：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

- ・高齢化等により大規模農家へ集約している農地が増えてきている状況。
- ・担い手の高齢化や後継者不足のため、草刈りや溝掃除など実施する農業者が減っているなかで、一部集落協定の解散により地区内の集落協定や保全会で実施する作業が困難となりつつある。
- ・有害鳥獣被害が拡大している。

(2) 地域における農業の将来の在り方

地域内の農業を担う者（目標地図に位置付ける者）を中心に引き続き、主要作物である〇〇を栽培しながら、農地を維持していく。また、野菜などの高収益作物への転換についても必要に応じて、検討していく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

| | |
|-----------------------------------|----------|
| 区域内の農用地等面積 | 22.02 ha |
| うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積 | 22.02 ha |
| (うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積) 【任意記載事項】 | ha |

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方（範囲は、別添地図のとおり）

当該地域の中で農振農用地域に該当し、多面的機能支払制度や中山間直接支払交付金を活用する保全会もしくは集落協定の対象となる農用地を農業上の利用が行われる区域とする。

注：区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

| |
|---|
| (1) 農用地の集積、集約化の方針 |
| 地域の農地利用は、地域内の農業を担う者（目標地図に位置付ける者）である認定農業者等が担いながら、必要に応じて農地集積を進める。 |
| (2) 農地中間管理機構の活用方針 |
| 既に農地中間管理機構を活用している圃場については、今後も継続していく。 一方、未だ農地中間管理機構を活用していない圃場については活用を検討する。 |
| (3) 基盤整備事業への取組方針 |
| 既に基盤整備が完了したため、今後、追加的な整備が必要という意向が出た場合は地域内および関係機関と検討していく。 |
| (4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針 |
| 地域内外から、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していくため、関係機関と協議を行い、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。 |
| (5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針 |
| 一部の農作業は、JAへの委託を必要に応じて、検討していきたい。 |

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください）

| | | | | |
|---|---|----------------------------------|--------------------------------|-------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策 | <input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料 | <input type="checkbox"/> ③スマート農業 | <input type="checkbox"/> ④畑地化等 | <input type="checkbox"/> ⑤果樹等 |
| <input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等 | <input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等 | <input type="checkbox"/> ⑧農業用施設 | <input type="checkbox"/> ⑨その他 | |

【選択した上記の取組方針】

- ①地区内の農地周辺に防護柵の設置を行い、定期的に点検を行う。
- ⑦地区内の集落協定や保全会のみならず自作している耕作者や地権者にも協力を仰ぎ、地区全体で農地や水路等の除草や清掃活動できる体制の構築を目指す。